

魅力あるまちの実現を目指して 平成 28 年度

予算

町の平成 28 年度予算が、3 月に開かれた町議会第 1 回定例会で決まりました。

予算の編成に当たっては、町の発展と住民生活の向上を念頭に、住民の皆さんが安心・安全に暮らすことのできる魅力ある「まち」の実現に向けて、第 3 次総合計画に掲げた取り組みを着実に推進することとし、必要性、緊急性を十分に精査しました。予算の全体像、主な事業内容を紹介します。

☎ 企画財政室財政課 ☎ 34-2072

地方交付税 (22.5%)
28 億 7300 万円

町税 (28.6%)
36 億 5449 万 4 千円

町債 (18.4%)
23 億 4840 万円

繰越金 (2.4%)
3 億円

国庫支出金 (9.4%)
12 億 387 万円

繰入金 (1.9%)
2 億 4131 万 1 千円

県支出金 (7.0%)
8 億 8708 万 4 千円

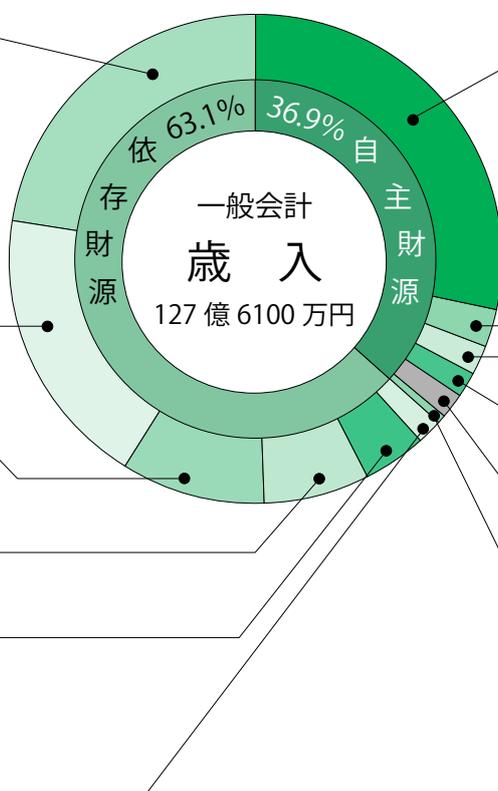
使用料及び手数料 (1.7%)
2 億 1924 万 8 千円

地方消費税交付金 (4.1%)
5 億 1860 万円

分担金及び負担金 (1.6%)
2 億 104 万 3 千円

その他 (1.7%)
2 億 2350 万円

その他 (0.7%)
9045 万円



予算の全体像

予算総額は 224 億 8353 万 1 千円

一般会計予算 127 億 6100 万円

町の予算は「一般会計」と「特別会計」、そして地方公営企業法に基づく「水道事業会計」から成り立っています。

特別会計予算 85 億 400 万 8 千円

町の各会計予算総額は、224 億 8353 万 1 千円で、前年度当初予算に比べて 6 億 9700 万 6 千円、3.0% の減少となりました。

水道事業会計予算 12 億 1852 万 3 千円



予備費 (0.1%)
1500 万円

民生費 (27.9%)
35 億 5669 万 5 千円

商工費 (0.4%)
4684 万 2 千円

衛生費 (21.7%)
27 億 7068 万円

議会費 (1.1%)
1 億 3353 万 7 千円

土木費 (11.8%)
15 億 1054 万 2 千円

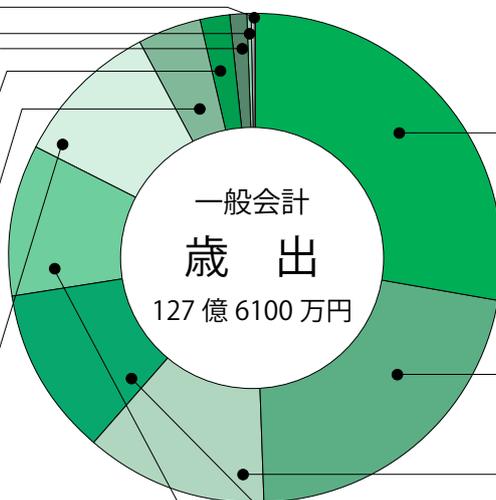
農林水産業費 (1.9%)
2 億 3978 万 9 千円

教育費 (11.2%)
14 億 3064 万 6 千円

消防費 (4.2%)
5 億 3580 万 4 千円

総務費 (10.1%)
12 億 9214 万 3 千円

公債費 (9.6%)
12 億 2932 万 2 千円



- **町税** 町に納められる税金で、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税があります。
- **繰入金** 基金の取り崩しや他の会計から繰り入れたお金。
- **町債** 主に建設事業の財源として町が金融機関などから借り入れるお金。
- **議会費** 議会運営に関する経費。
- **総務費** 町の全般的な事務経費や、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙、統計などの経費。
- **民生費** 社会福祉、高齢者、障がい者、児童福祉、人権啓発などの経費。
- **衛生費** 保健衛生、ごみ・し尿処理などの経費。
- **農林水産業費** 農業振興や生産基盤整備などの経費。
- **商工費** 商工業や観光振興などの経費。
- **土木費** 道路・河川整備、都市計画、住宅などの経費。
- **消防費** 消防や防災などの経費。
- **教育費** 学校教育や生涯教育、文化・スポーツ振興などの経費。
- **公債費** 事業を行うために借り入れたお金を返済する経費。

用語の説明

一般会計



前年度比
3・4%減

一般会計の予算総額は127億6100万円、前年度に比べて4億5400万円、3・4%減少しました。

歳入

歳入では、町が自主的に収入することのできる自主財源が前年度に比べて5億1348万1千円減の47億654万6千円となり、国や県の意思決定に基づく依存財源は、前年度に比べて5948万1千円増の80億544万5千円となりました。その結果、歳入に占める自主財源の比率は、前年度に比べて2・6ポイント低下し36・9%となりました。

歳入で最も大きな割合を

占める町税は、家屋の新築に伴う固定資産税の増収などにより前年度に比べて約2700万円増を見込んでいます。また、ごみ中継施設の建設が終了したことから繰入金の前年度に比べて約4億5000万円の減となりました。

歳出

歳出では、衛生費が前年度に比べて約3億9500万円の増となっており、新清掃工場の建設事業費が増加したことが主な要因です。土木費は交流促進施設（道の駅）の整備事業費の増などにより約2億200万円の増、また、公債費は過去に借り入れた町債の借り換えが終了したことにより約11億5200万円の減となりました。

特別会計

国民健康保険 特別会計

前年度比
0・8%増

国民皆保険の基礎として、今後も安定的な保険運営に努めていきます。また、被保険者の健康の保持と医療費の適正化に向け、特定健診の受診勧奨や人間ドック・脳ドックの受診費用の助成など、保健事業の推進を継続していきます。

今年度の予算は、前年度に比べて3203万6千円0・8%増加しました。

前年度比
8・3%増

後期高齢者医療 特別会計

前年度比
8・3%増

今年度から2年間の医療給付費などの状況を踏まえ、

保険料率の改正が行われま

した。また、健康診査や重症化予防事業を実施し、高齢者の健康維持に取り組みます。今年度は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより前年度に比べ3256万7千円、8・3%増加しました。

介護保険 特別会計

前年度比
6・6%増

今年度から、新たに要介護者の24時間体制での定期巡回訪問サービスを実施するなど地域包括ケア体制の充実をより一層図っていきます。

今年度は、給付費の増加などを見込み、前年度に比べ1億6349万6千円、6・6%増加しました。



町民1人当たり
に使われるお金は

39万2972円

平成28年度一般会計予算を、町民1人当たりの額に置き換えると、このような使い道になります。

土木費

4万6517円



民生費

10万9528円



教育費

4万4056円



衛生費

8万5323円



会計別予算額

(単位：千円、%)

会計		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
一般会計		12,761,000	13,215,000	△ 454,000	△ 3.4
特別 会計	国民健康保険	3,950,423	3,918,387	32,036	0.8
	住宅新築資金等貸付事業	480	1,513	△ 1,033	△ 68.3
	公共下水道事業	1,472,662	1,874,770	△ 402,108	△ 21.4
	後期高齢者医療	425,241	392,674	32,567	8.3
	介護保険	2,640,246	2,476,750	163,496	6.6
	磯城郡介護認定審査会共同設置	14,956	15,258	△ 302	△ 2.0
水道事業 会計	収益的収支	892,502	886,193	6,309	0.7
	資本的収支	326,021	399,992	△ 73,971	△ 18.5
各会計予算総額		22,483,531	23,180,537	△ 697,006	△ 3.0

今年度の予算は、収益的勘定が前年度に比べて630万9千円、0・7%の増加、資本的勘定が前年度に比べて739万7千円、18・5%の減少となり

↓ 前年度比
18・5%減

資本的収支

↑ 前年度比
0・7%増

収益的収支

水道事業会計

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、また、水質保全を図るうえで欠かせない施設である

↓ 前年度比
21・4%減

公共下水道事業
特別会計

り、計画的に整備を進めています。今年度は、公共下水道事業で1・23ヘクタール、特定環境保全公共下水道事業で7・89ヘクタールの整備を行います。今年度の予算は、前年度に比べて4億210万8千円、21・4%の減少となりました。

ました。より一層、安全で安心できる水を供給できるよう、老朽化した大口径石綿セメント管の更新事業に取り組み、昨年度に引き続き工事を実施するための詳細設計を行います。今後も引き続き経費の抑制や維持管理経費の節減に努め、経営状況の透明性の向上と健全で効率的な事業運営を推進します。

予備費

462円

議会費

4112円

消防費

1万6500円

総務費

3万9791円

※数値は、各歳出項目を32,473人（平成28年3月1日の住民基本台帳人口）で割った額です。

商工費

1442円

農林水産業費

7384円

公債費

3万7857円

平成 28 年度の主な事業

6つの基本施策ごとに見てみよう

平成 28 年度の主な事業を「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点たわらもと」をまちづくりの将来像とした、田原本町第 3 次総合計画の 6 つの基本施策分野ごとに紹介します。

臨時福祉給付金給付事業

1 億 3 2 3 6 万 9 千円
(うち平成 27 年度補正分
9 6 9 2 万 7 千円)

低所得者への消費税率引き上げによる負担を緩和するための臨時福祉給付金、低所得の高齢者を対象にした年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付を行います。

② 人が活いきと輝く まなびのまちづくり

中学校給食の検討

1 3 0 0 万円

中学校給食の実施に向けて、昨年度に中学校給食検討委員会を設置し、3 月に答申書を受けました。今年度は、この答申書を踏まえ、給食調理施設の基本設計や地質調査などを行います。

幼稚園園舎の耐震化事業

5 7 0 万円

平成 25 年度から 3 カ年計画で実施した幼稚園園舎の耐震診断の結果を

もとに、耐震化計画を策定するとともに、早急に安全対策を施します。

小・中学生サポート体制 支援事業

3 5 9 3 万 7 千円

不登校やいじめ、また発達障害にある子どもたちをサポートするため小・中学校に支援員を配置しています。今年度からは、小学校の支援員を増員し、教育現場への支援の充実を図ります。

③ 都市基盤が充実した まちづくり

交流促進施設（道の駅） 整備事業

3 億 1 7 3 5 万 9 千円

本町の地域資源をアピールし、地域活性化の拠点となる施設として、現在整備中の唐古・鍵遺跡史跡公園の北西部に交流促進施設（道の駅）の整備を進めています。今年度は実施設計や用地取得、造成工事を行います。

道路新設改良事業

2 億 1 0 7 4 万 5 千円

京奈和自動車道の一般部に関連する周辺道路の整備を始め、近隣の地方道や広域道路ネットワークに連携した道路網の構築を図るため、計画的な道路改良に取り組みます。

地域公共交通活性化事業

9 4 7 万 3 千円

地域公共交通活性化協議会は、町内の交通手段として停留所間を乗合で運行するタクシー「ももたろう号」の運営などを行っています。

町では、今年度から交通弱者対策の一環として運転免許証を自主返納した高齢者を対象に、「ももたろう号」の乗車チケットを配布します。

ハザードマップの作成

5 0 0 万円

地震や洪水などの自然災害から生命や財産を守るために作成します。いざという時に、慌てず行動できるように、日ごろから防災知識を身に付けていただくために、全戸配布します。

① 共に幸せを感じられる まちづくり

小・中学生通院医療費助成

1 3 3 0 万円

子どもの更なる健康保持・増進と子育て環境の充実を図る観点から、子ども医療費の助成対象を拡充し、8 月診療から小・中学生の通院についても助成を行います。

④ 快適に生活できる
まちづくり

新たなごみ処理施設の整備に
向けた取り組み

17 億 3 4 5 2 万 6 千円

新清掃工場は、平成 29 年度の稼働に向けてやまと広域環境衛生事務組合で整備を進めており、昨年度に引き続き施設の本体工事を行います。

唐古・鍵遺跡史跡公園整備
事業

2 億 2 6 3 2 万 6 千円

平成 30 年度の開園に向けて整備工

地方創生加速化交付金事業

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、平成 27 年度の国の補正予算において地方創生加速化交付金が計上されました。

本町では、この交付金を活用し、次の事業を計画しています。

田原本町の歴史・文化資源活用事業

- 周遊観光促進事業…2085 万円
- 道の駅歴史交流ゾーン 基本計画策定事業…280 万円
- 唐古・鍵遺跡活用事業…557 万 8 千円

田原本駅前活性化事業

- 町地域公共交通活性化協議会支援事業…35 万円
- 空き店舗対策事業…330 万円
- 田原本駅前まちづくり活動支援事業…205 万円

事を行います。今年度整備するのは遺構展示施設や復元整備ゾーンなどで、遺構展示施設については平成 28 年度からの 2 カ年で施工します。

⑤ 活力湧き出る産業振興
のまちづくり

農業基盤対策事業

1 億 3 9 4 5 万円
(うち平成 27 年度補正分
2 0 0 1 万 2 千円)

農道や水路、井堰いせきの整備などを行い、良好な田園維持と効率的な農業の推進を図ります。また、田んぼダムや農地の集約化には境界を確定す

る必要があるため、多地区と阪手地区で国土調査法に基づく地籍調査を行います。

企業立地促進奨励金事業

3 9 0 万円

本町の産業の基盤強化と持続的な発展及び町民の雇用機会の創出を図るため、町内に立地される企業を支援します。

⑥ 効率的な計画推進を
めざしたまちづくり

合併 60 周年記念事業

5 0 0 万円

田原本町は、昭和 31 年 9 月 30 日の多村・川東村・平野村・都村・田原本町の 5 カ町村の合併から、今年で 60 周年を迎えます。この記念すべき年を住民の皆さんとともに喜びを分かち合い、本町の持つ魅力を発信し、更なる飛躍・発展に向けて、記念式典や主催事業を実施します。

第 4 次総合計画策定事業

8 3 1 万 5 千円

平成 29 年度から 10 年間にわたる行

政運営全体のまちづくりの指針を示す第 4 次総合計画を策定します。

今回は、町の人口減少が始まって初めての総合計画となります。第 3 次総合計画の事業を検証し、住民ニーズを踏まえ、少ない経費で質の高い行政サービスが提供できるように計画づくりを進めていきます。

証明書コンビニ交付導入事業

4 6 3 1 万 3 千円

マイナンバーカードを利用して、全国の指定コンビニエンスストアで住民票や印鑑登録証明書などが取得できるコンビニ交付サービスの導入を進めます。平成 29 年 4 月からの運用を目指し、今年度はシステムの構築などを行います。

公共施設等総合管理計画
策定事業

7 4 8 万 5 千円

町が所有する公共施設が今後大量に更新時期を迎えるに当たり、公共施設全体の利用・需要を踏まえて、長期的な視点で更新・長寿命化を行うため、昨年度から進めている総合管理計画の策定を行います。